

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	532 調整池管理業務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	03	準用河川改修対策費
		細目	355	準用河川管理費
行革大綱の重点事項番号		細々目	05	調整池管理業務経費
担当部課	コード	190500	担当者氏名	福田 康彦
	名称	建設1課		連絡先

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	下流域住民の災害対策	※対象件数
成果(どうする)	自然災害等への備えを行うことにより、安全・安心が図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	開発による市移管調整池の維持管理業務(土砂浚渫工事・草刈業務・施設修繕)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
調整池管理箇所数	箇所	箇所	目標	8	目標	8
			実績	8	実績	8
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
調整池管理箇所数	箇所	住民満足度を指標とすべきであるが、把握が困難なため本指標採用	箇所	目標	8	目標	8
				実績	8	実績	8
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,305	1,544	2,737	2,500
	一般財源	0	0	0	0
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)	4,905	5,144	6,337	6,100	

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	月1回の定期点検、又降雨時のオリフィス点検及び維持管理は、自然災害への備えのために必要。
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	北山 太加視
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 下流域住民が安全で安心に生活ができるよう、引続き維持管理を実施する。
現時点における課題、その他	開発による市移管後、長期間経年したことにより、施設の老朽化による損傷及び調整池内の土砂の堆積が多く、当初の計画の調整池機能が満たされにくい状況にある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	施設の定期的な点検を行い、計画的に施設の維持管理を実施する。